

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：84501

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K15927

研究課題名（和文）縮減社会でのローカル・コモنزの持続的運営に向けたコミュニティ・ガバナンスの形成

研究課題名（英文）Community Governance for Sustainable Management of Local Commons in a Shrinking Society

研究代表者

衛藤 彬史（ETO, AKIFUMI）

兵庫県立人と自然の博物館・兵庫県立人と自然の博物館・研究員

研究者番号：50778454

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：異なる複数の地域資源の管理事例における管理体制に共通する要因を、「動態化」の概念を補助線に明らかにした。分析結果として、本来果たすべき政府の役割と市場性がともに弱まっており、地域資源管理がコミュニティによる統治（ガバニング）に大きく依存していることがガバナンスの構築に向けた課題であることを実証的に示した。

その上で、ガバナンスの形成に向けて求められる方向性について、特にストック的な自然資源の保全に生産消費経済を取り込むことの有用性を示した。本研究を通じて、ガバナンスの観点から地域資源の管理不全問題を捉え、複雑な課題群の発生要因を特定するとともに、形成に向けた課題と、現実解を示すことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究による成果は、まず、1990年以降、体系的かつ実証的な研究が立ち遅れていたといわざるを得ない地域資源管理論分野において、横断的な管理事例に関する調査に基づき、主に経済学および社会学における新たな方法論および知見の援用を通じて、地域資源管理論の刷新を試みた点で学術的意義は大きい。また、実証に基づき理論化を試みており、地域資源の管理不全という社会課題に対して、国内のみならず、同様に今後人口減少を迎える諸外国での知見の援用を企図しているため、社会的意義もまた大きいと考えている。

研究成果の概要（英文）：The concept of "mobilize" was used to identify factors common to the management systems in several different local resource management cases. The analysis empirically showed that both the role of the government and the market, which should be fulfilled, have been weakened, and that the dependence of local resource management on governing mainly by communities is a challenge for governance.

The study then showed the direction required for the governance, particularly the usefulness of incorporating prosumer's activities into the conservation of stocked natural resources. Through this study, we were able to view insufficient management of local resources from the perspective of governance, identify the factors that give rise to a complex set of issues, and indicate the challenges and realistic solutions.

研究分野：農村計画学

キーワード：地域資源 ローカル・コモنز コミュニティ・ガバナンス 農村計画 動態化 生産消費

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究の着想に至った経緯

本研究の着想は、これまでの農村情報化を通じたコミュニティの形成に関する実証研究と、過疎地交通に関する事例調査研究から得られている。

まず、申請者は、弱体化しつつある地域コミュニティの維持・強化に、ソーシャルメディアの導入が寄与するかを2011年からこれまで研究してきた。ソーシャルメディアを通じたオンラインコミュニケーションの役割として、1)地域内での情報共有および交流、2)地域外への情報発信および交流、の大きく2つが想定されるが、後者について、すなわちオンラインコミュニケーションが地域外住民と地域住民や地域活動を結びつける機能を実証的に確認することができた。

次に、公共交通の限られた山間部で十分な交通手段を確保するための取組みについて事例調査を進める中で、農山村で生じている諸課題にコミュニティ・ガバナンスの強弱が表裏一体にあることを強く感じるようになった。聞き取り調査を通じて、交通事業者や地方自治体といった営利および公共セクターに加え、非営利セクターにあたるコミュニティ(地元住民や地域活動団体)が地域交通サービスの運営において補完的な役割を担うことで、問題を解消ないし軽減していることがわかった。これより、地域内での移動手段もまた、森林資源や水資源等の管理と同様に捉えることができると思い至った。これまで、本研究で対象とする事例について、研究および実践を通じて個別に見聞きしていたものの、ガバナンスの観点から一般化して捕捉しようと努めてこなかった。しかし上記理由から、資源管理を担うコミュニティの形成過程を、実証データに基づき解明する必要があると考えるようになった。

(2) 関連する国内外の研究動向と本研究の位置づけ

国内における地域資源に関する網羅的な研究は、目瀬(1990)や永田(1988)まで遡らなければならない。その後、関連した研究は環境経済学や環境政策学の分野を中心に進められているが、資源価値の評価・算出手法の開発やゲーム理論を用いた仮説の定式化に関する研究等が主である。社会・経済情勢が変化の中で、資源を取り巻く環境変化や管理実態に関する事例調査や観察に基づく実証的アプローチが求められるが、この分野における実証的研究は立ち遅れていると言わざるを得ない。

国外ではオストロム(1990)を筆頭に、北米を中心としたコモンズ研究の主流派により取組まれている。この中で、日本および日本農山村の事例は、1)先行して人口減少を迎えている点、資源の過剰利用の回避を主たる研究対象としてきたコモンズ論において、2)資源の過剰利用から問題が生じている点で特徴的である。しかしながら、国内事例への洞察、また日本人研究者による国内事例調査から得られた知見の国際的な発信は不足している。

2. 研究の目的

(1) ローカル・コモンズの持続可能な管理計画の必要性

持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)が2030年までの実現目標として掲げられ、共通課題に取り組むための指針として国際的な合意を得たことから窺い知れるように、今日では持続可能性や循環型社会への関心がかつてないほどに高まりをみせている。そうした中で、農山村の有する資源の価値は再評価されつつあり、そうした資源に着目した価値算出や、開発に関する理論研究や実践が幅広く取組まれるようになった。そして、この分野で農村計画学の方法と視点をいっそう活かすことが期待されている。しかしながら、この潮流においていまだ正面から取組まれていないのが、本研究で焦点化する「コミュニティの形成を通じたローカル・コモンズの持続的管理」である。

農山村の有する資源は、これまで農業生産活動や集落活動等を通じて維持されてきたが、適切な保安全管理がなされずに、一度その特質や機能が損なわれると、復元に多大な時間と経費が必要となる。そのため、適切かつ連続的な保安全管理が重要となるが、社会・経済システムが変化し、これまでのやり方で資源管理を続けるには限界に達している。今後は、これからの社会・経済システムに適合した資源の持続的な管理手法の解明が求められる。そこで、本研究では、人口減少社会において「資源をいかに持続的に保全・管理するか」を研究課題の核心をなす学術的「問い」と設定し進める。

地域資源について目瀬(1990)は、「地域に固定され、地域開発に利用可能な資源であり、広義には自然資源、文化的資源、人口施設資源、人的資源等を含む。狭義には、自然管理(土地、水、森林、鉱物、地域エネルギー、気候、景観など)を指す場合が多い」とし、地域資源を分類している。同様に、地域資源への言及は複数あるが、一義ではない。共通する点として、地域資源を水や森といった自然資源だけでなく、景観や地域で暮らす人の生活習慣や文化、人そのものといった人的・社会的要素も含めて捉えている点が挙げられる。

他方、オストロムは、非排除的かつ競合的な性質をもつ共有資源(コモンプール財)の管理について、政府か市場が対処するというこれまでの主張に対して、資源を管理する効率性は市場でも政府でもなく、コミュニティが補完的役割を果たしたときに最も効果的になることを示した。

本研究では、広く地域に賦存する資源のうち、共有資源について、すなわち非排除性および競合性を持つ資源を「ローカル・コモンズ」と定義する(図1)。

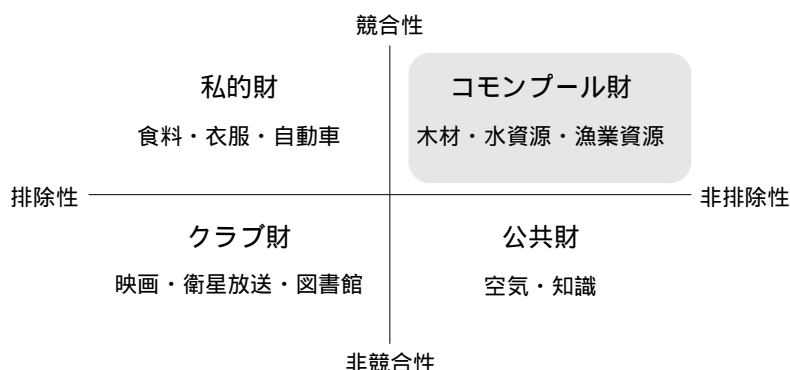


図1 共有資源（コモンプール財）の位置づけ

国内において、これまでこうした資源は、農林業生産や生活・暮らしと結びついており、集落や氏子等に関する運営組織（コミュニティ）が共同で管理するしくみがあった。しかしながら、エネルギー転換や農業の近代化により、こうした資源は農山村における人々の生活や産業から遠ざかった。加えて、混住化や過疎化に伴い既存のコミュニティの弱体化が進んだことで、ますます資源の維持・管理が困難になりつつある。つまり、オストロムが指摘するように、近代化以前、ローカル・コモンズはコミュニティの補完的役割により管理されてきたといえるが、資源の荒廃が全国的に進む今、新たなコミュニティの形成と、それを管理主体の1つと位置づけた上でのガバナンスの再構築が求められている。しかし、そうしたコミュニティがいかに形成されるか、またローカル・コモンズのガバナンスにおいて、新たなコミュニティがどのように補完的役割を果たすべきか、は明らかでない。

(2) 研究の目的：コミュニティ・ガバナンスはいかに形成されるか

近年、地域課題の解決を行動目標にもつ非営利活動法人や一般社団法人といった公共的性質を有する団体による活動や、営利団体におけるCSR活動、また社会的起業家と呼ばれるような存在等による公益性の高い事業活動が各地で展開されている。さらに、こうした活動は、多くの場合、活動の理念や目標に共感する一部の地域住民や地域外住民を含んだ緩やかなネットワークを形成している。このような既存の地縁的なコミュニティとは異なる主体が、資源管理の担い手として台頭しつつある。こうした取組みについて、活動の成果に焦点をあてた事例調査は、これまで比較的多くされているものの、ガバナンスの観点からローカル・コモンズの担い手と位置づけた上での分析は十分にされていない。

そこで本研究では、地域資源の管理事例に対する横断的な調査に基づき、ガバナンスの観点から、ローカル・コモンズの管理を補完的に担うコミュニティの形成過程における課題や要点は何か、を明らかにする。調査結果をふまえ、持続的な資源管理を可能にするコミュニティ・ガバナンスのあり方を考察する。

3. 研究の方法

本研究では、異なる複数の地域資源管理事例における運営主体への聞き取り調査および参与観察等を通じて得られた実証データに基づき、コミュニティの形成過程における課題と要点について、コミュニティを構成する主体の特徴と、主体間の関係性に注目しながら明らかにした。主な調査事例については表1のとおりである。

一部、以前(研究期間外)からの収集データも含む。

表1 主な調査対象と地域資源分類

No.	調査内容	地域	調査対象	地域資源分類	調査時期
1	住民ハイヤー（共助交通）について	京都府亀岡市 神前	NPO 法人チョロギ村、地域住民	移動資源、特産的資源（地域特産物）	2018.4～2021.11
2	八鹿浅黄復興プロジェクト	兵庫県養父市 高柳	一般社団法人田舎暮らし倶楽部、高柳地区自治協議会	顕在的自然資源（農用地）、特産的資源（特に在来種）	2014.10～2023.3
3	佐用町・仁方集落再生プロジェクト	兵庫県佐用町 仁方	仁方自治会、地域住民	顕在的自然資源（農用地）、移動資源	2019.5～2020.3
4	農業特区について	兵庫県養父市	市内農外参入事業者12社、市内農業者	顕在的自然資源（農用地、棚田）	2019.4～2023.3
5	丹波UJIターン	兵庫県丹波篠山市福住	福住地区まちづくり協議会、移住者	顕在的自然資源（農用地、用水等）、歴史的資源（特に伝統行事）	2020.4～2021.3
6	農業ボランティアサークル	兵庫県丹波篠山市西紀南	にしき恋、西紀南まちづくり協議会	顕在的自然資源（農用地）	2016.1～2020.3
7	丹波黒について	兵庫県丹波篠山市	株式会社コベクロ、小田垣商店など	特産的資源（特に在来種）	2016.1～2023.3

8	岩津ネギについて	兵庫県朝来市	ひょうごの在来種保存会、田舎暮らし塾	特産的資源（特に在来種）	2015
9	閉校活用について	兵庫県丹波市青垣町	旧神楽小（FOREST DOOR）	人口施設資源（校舎）	2020.6、2022.6,7,11
10	閉校活用について	兵庫県養父市大屋町加保	旧八鹿高校分校（おおよアート村 BIG LABO）	人口施設資源（校舎）	2022.6,7,11
11	但馬牛の放棄地放牧	兵庫県美方郡	耕種農家（耀山、丹土）、畜種農家	顕在的自然資源（農用地）、環境資源（特に生態系）	2021.11～2023.3
12	針江・生水の郷見学ツアー	滋賀県高島市新旭町針江	針江生水の郷委員会、悠ツアー	水資源、環境資源（特に景観）	2017.5、2019.11
13	悠ツアー	主に滋賀県	悠ツアー、針江地域、畑地域	環境資源（特に景観）、顕在的自然資源（農用地）	2016.12～2018.3
14	アスパラガス農家での農業ボランティア	兵庫県三田市	生鮮野菜清水商店	顕在的自然資源（農用地）	2021.6、2022.4,5
15	森林ボランティアによる里山整備	兵庫県三田市	NPO 法人里野山家、高平郷づくり協議会	顕在的自然資源（山林）	2020.10.11、2021.6、2022.5
16	貸し農園「マイファーム」	主に関西	マイファーム	顕在的自然資源（農用地）	2017.9、2019.12
17	大規模有機栽培	石川県河北潟干拓	金沢大地	顕在的自然資源（農用地）	2020.2
18	傾斜地農業	徳島県にし阿波	つるぎ町、徳島県立博物館、そらの郷、雑穀組合	顕在的自然資源（傾斜地）、環境資源（特に景観）、特産物資源（雑穀）、ナレッジ資源	2021.8、2022.6,8
19	ワサビ栽培	静岡県伊豆市	伊豆市、静岡県、栽培農家	顕在的自然資源（ワサビ田）、特産物資源（ワサビ）、ナレッジ資源	2023.1

4. 研究成果

異なる複数の地域資源の管理事例における管理体制に共通する要因を「動態化」の概念を補助線に明らかにした。分析結果として、本来果たすべき政府の役割と市場性がともに弱まっており、地域資源管理がコミュニティによる統治（ガバナンス）に大きく依存していることがガバナンスの構築に向けた課題であることを実証的に示した。

その上で、ガバナンスの形成に向けて求められる方向性について、特に顕在的自然資源の保全に生産消費経済を取り込むことの有用性を示した。本研究では、とりわけ、農業・農村の開発や保全、望ましい農村のあり方、さらに言えば農村地域に限らない社会全体にとっての公益的な価値の保全と継承を考える上で、欠くことのできない「地域資源」に焦点をあて、地域資源管理における体制（マネジメント）面での現時点的課題を明らかにするとともに、求められる地域資源ガバナンスに向けた方策を示すことができた。

地域資源管理の担い手を動態化するコミュニティとして捉え、地域計画を、地域資源を核とする管理計画として有機的に捉える（空間論から移動論へ転回する）ことで、農村を起点とした豊かな国土形成のための処方箋を提示できることを示した。

本研究による成果は、まず、1990年以降、体系的かつ実証的な研究が立ち遅れていたといわざるを得ない地域資源管理論分野において、横断的な管理事例に関する調査に基づき、主に経済学および社会学における新たな方法論および知見の援用を通じて、地域資源管理論の刷新を試みた点で学術的意義は大きい。また、実証に基づき理論化を試みており、地域資源の管理不全という社会課題に対して、国内のみならず、同様に今後人口減少を迎える諸外国での知見の援用を企図しているため、社会的意義もまた大きい。

個別的な研究成果については、これまで学会での報告や投稿論文として公表してきたが、上記の事例を横断的に比較した上でのとりまとめ（総論）が必要であると考えている。そのため、成果は今後、書籍としてまとめ出版する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Eto Akifumi, Kinugasa Tomoko, Yasuda Koji	4. 巻 57
2. 論文標題 Requirements for the Accumulation of Farmland by Non-agricultural Corporations that Recently Began Farming in Mountainous Areas:	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Rural Problems	6. 最初と最後の頁 144 ~ 151
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7310/arfe.57.144	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kinugasa Tomoko, Eto Akifumi, Yasuda Koji, Toyozawa Kei	4. 巻 57
2. 論文標題 Determinants of the IT Use in Agricultural Management of a Farmhouse: Econometric Research Using Farm Data of Yabu City in Hyogo Prefecture	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Rural Problems	6. 最初と最後の頁 46 ~ 52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7310/arfe.57.46	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 衣笠智子, 衛藤彬史, 安田公治, 豊澤圭	4. 巻 222
2. 論文標題 養父市の国家戦略特区の農業および経済に対する効果 統計データ・実績・取引業者への聞き取り調査に基づいて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 22 ~ 37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 衣笠 智子, 衛藤 彬史, 安田 公治	4. 巻 2006
2. 論文標題 養父市の国家戦略特区の効果の検証	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 神戸大学大学院経済学研究科 Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1 ~ 44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Eto Akifumi	4. 巻 56
2. 論文標題 Mobility of Elderly People in Areas with Traffic Inconvenience, and Desirable Outing Support Measures	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Rural Problems	6. 最初と最後の頁 62～69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7310/arfe.56.62	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計8件(うち招待講演 0件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 衛藤彬史、衣笠智子、安田公治
2. 発表標題 農外参入企業による農地所有に関する一考察 - 「中山間農業改革特区」養父市を事例に
3. 学会等名 2022年度(第71回)農業農村工学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 安田公治、衣笠智子、衛藤彬史
2. 発表標題 中山間地域における農家の農業規模と継続に関する意向-兵庫県養父市の農家調査に基づく計量的考察-
3. 学会等名 第72回地域農林経済学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 安田公治、衣笠智子、衛藤彬史
2. 発表標題 農家の健康状況が地域農業に与える影響についての計量的研究 兵庫県養父市における農家アンケート調査の事例
3. 学会等名 日本人口学会第73回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 衛藤彬史、大平和弘、赤澤宏樹、上南木昭春、門上保雄、角野幸博
2. 発表標題 農村地域における移住者の資源管理活動への関わりと担い手確保に向けた地域戦略 兵庫県丹波篠山市福住地区を事例に
3. 学会等名 第71回地域農林経済学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 安田公治、衣笠智子、衛藤彬史
2. 発表標題 中山間地域における農業の継続および規模拡大の決定要因 兵庫県養父市における計量的研究
3. 学会等名 2022年度日本農業経済学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 衛藤彬史・衣笠智子・安田公治
2. 発表標題 農外参入企業による経営耕地面積の拡大に向けた課題 - 兵庫県養父市における農外参入企業への聞き取り調査より
3. 学会等名 第70回地域農林経済学会大会
4. 発表年 2020年～2021年

1. 発表者名 衣笠智子・衛藤彬史・安田公治・豊澤圭
2. 発表標題 農家のIT化に関する計量的研究 - 兵庫県養父市の農家データを用いて -
3. 学会等名 第70回地域農林経済学会大会
4. 発表年 2020年～2021年

1. 発表者名 Akifumi Eto
2. 発表標題 Framework for Regional Diversity Management in Theory and Practice
3. 学会等名 International Workshop on Agricultural and Resource Economics (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 兵庫県立人と自然の博物館編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 神戸新聞総合出版センター	5. 総ページ数 276
3. 書名 人と自然のワンダーランドへ、ようこそ	

1. 著者名 『農業と経済』編集委員会、北川太一、伊庭治彦、三石誠司、安藤光義	4. 発行年 2022年
2. 出版社 英明企画編集	5. 総ページ数 244
3. 書名 季刊『農業と経済』2022年春号(88巻2号)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>ミニ企画展「ひとはく研究員展2022」人口減少期に求められる資源管理のあり方を探る https://www.hitohaku.jp/exhibition/planning/4-6_2022-eto.pdf シリーズ「人と自然,地域と向き合う」第29回「里山が持つ価値、美しさを未来につなげるには？」 https://www.hitohaku.jp/publication/30thanniv-humans&nature.html#29 ひとはく研究員の発表論文紹介(2021年) https://www.hitohaku.jp/research/h-research/2021.html 衛藤 彬史のウェブページ https://akifumieto.net 館報(2020年度) https://www.hitohaku.jp/publication/annual-report.html</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
中国	中国社会科学院			